

日本経営学会第81回大会……………	1	事務連絡事項……………	13
会員総会における報告事項……………	1	コール・フォー・ペーパーの広告……………	14
会員総会における決定事項……………	1	新入会員・復活会員・退会会員……………	15
その他報告事項……………	7	平成18年度決算・平成19年度予算……………	21
IFSAMについて……………	7	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	23
『日本経営学会誌』投稿規定……………	11		

日本経営学会第81回大会

日本経営学会第81回大会は、平成19年9月5日（水）から8日（土）にかけて、追手門学院大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,183名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第82回大会統一論題について

9月5日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第82回大会の統一論題を「日本企業のイノベーション」とし、3つのサブテーマ（①「技術のイノベーション」、②「イノベーションの組織」、③「企業社会のイノベーション」）を設けることが決定されました。

期日は2008年9月3日（水）から6日（土）。場所は一橋大学です。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成18年度決算について

平成18年度決算の理事会案が承認されました。（21ページ 表3）

2. 平成19年度予算

平成19年度予算の理事会案が承認されました。（22ページ 表4）

3. 第83回の当番校について

第83回大会の当番校を九州産業大学にお願いするという理事会案が承認されました。なおプログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。（◎印：委員長）

西日本・大会担当常任理事：◎遠藤 雄二

西日本・プログラム委員会委員：斎藤 貞之、廣瀬 幹好、水谷内 徹也

西日本代表：深山 明

主催校側：池内 秀己 浦野 倫平

4. 会計監査人の委嘱について

齊藤 毅憲（横浜市立大学）、夏目 啓二（龍谷大学）の両会員が選出されました。

5. 「日本経営学会倫理綱領」の制定と施行について

第81回大会会員総会において、「日本経営学会倫理綱領」が承認され、同日つきで施行されることとなった。今後は、『日本経営学会会員名簿』及びHPへの掲載などにより、会員への一層の浸透を図る。

（前日本経営学会理事長 小林 俊治）

6. 3月入会制度の導入に伴う規則及び内規の改訂について

これまで日本経営学会では入会の機会が年に1度（9月）しかなかったため、手続きにミス等があると入会が1年後ということになり、これが非常に不便であるとの声がありました。そのためこの度、3月入会制度を導入することにより入会の機会を年2回（9月と3月）に増やすことが、先の会員総会における賛成により決定されました。これに伴い現行の規則と内規の一部が以下のように改訂されます。

【現行】第6条 本会に入会するためには会員2名の紹介によって理事会に申し込みその承認を受けなければならない。

【改訂】第6条 本会に入会するためには会員2名の紹介によって理事会に申し込みその承認を受けなければならない。
但し、3月入会者に関しては、理事会が常任理事会に委任する。

【現行】内規1 新入会員の専攻に関する基準は次の通りに定める。

大学卒業後経営学、商学を2年以上研究し、研究業績を有する研究者であること。

【改訂】内規1 入会の申し込みと承認に関する手続きは次の通りに定める。

- 1) 入会の資格：大学あるいはその他の研究機関で、大学卒業後、経営学（会計学、商学、経営情報学などを含む）を2年以上研究し、研究業績を有する研究者であること。
- 2) 入会の申し込みと承認の時期：入会の審査は大会総会前日の理事会（例年9月）と年度半ばの常任理事会（例年3月）において行われるので、本会所定の「入会申込書」を入会審査期日の約1ヵ月前（それぞれ7月末日と1月末日）までに提出すること。ただし、審査が必要な場合は審査に半年を要するので注意すること。
- 3) 学会費：学会費は9月入会も翌年3月入会も同等とする。
- 4) 会員の権利：学会報告、学会誌の受領、学会誌への投稿などの権利は、入会承認後、学会費納入の確定後に発生する。
- 5) 3月入会決定は常任理事会に委任するものとする。

【現行】内規10 3年以上会費未払の場合は自然退会となる。但し、自然退会者は、2カ年をかぎって、未払会費及び会員資格喪失期間中の会費を支払うことによって会員として復活することが出来る。

【改訂】内規10 3年以上（3月入会者については2年半以上）会費未払の場合は自然退会となる。但し、自然退会者は、2カ年をかぎって、未払会費及び会員資格喪失期間中の会費を支払うことによって会員として復活することが出来る。

これらの改訂により、入会申込書の締め切りは、9月入会者は現行通り7月末日、3月入会者は1月末日になります。（なお業績審査が必要な場合は、9月入会者は3月末日、3月入会者は前年の9月末日が締め切り日になります。お気をつけ下さい。）

なお通常、規則の改正は前年の総会でアナウンスして各部会に持ち帰って検討してもらい、翌年の総会で賛成するという慣例になっておりましたが、今回のような会員の便宜を図るための改正については、できる限り早急に規則の整備

を進めるため、総会で即日の賛成をいただくことがございます。何とぞご理解のほどよろしくお願いいたします。

(事務所幹事 島本 実)

7. シニア会員制の導入について

高齢会員は、長年本学会の会員として活躍されながら、色々な理由により、会員として普通の活動が出来なくなり、退会届を提出されている場合があります。長年の交友関係をこのような形で失うのは、慙愧に耐えません。

そこで、学会の会員として交友関係は続けながら、会費を少なくし、同時に学会から受けられる便益も少なくするシニア会員制を導入することになりました。去る9月6日の会員総会において次のようなシニア会員規定が承認されました。

日本経営学会規則 第10条 本会にシニア会員をおくことができる。シニア会員に関する規定は内規に定める。

シニア会員に関する内規

1. シニア会員は、

- ① 10年以上本学会の会員であること、
- ② 65歳以上であること、
- ③ 大学その他の研究機関に所属していないこと、

の条件を満たし、本人が本学会事務局にシニア会員になりたい旨を申請し、常任理事会において承認された会員とする。

2. シニア会員は

- ① 日本経営学会会員名簿に会員として記載され、
- ② 参加費を自己負担の上で、本学会が開催する大会・部会・その他の事業に参加することができ、
- ③ 学会ニュース、大会案内、部会案内、その他本学会が準備した事業の案内を受け取ることが出来る。

3. シニア会員の会費は年3,000円とする。

4. シニア会員は本会役員の被選挙権・選挙権を持たないものとする。

この規定は、2007年9月6日より施行されますので、2008年3月末に予定されている常任理事会においてシニア会員の承認が可能になります。会員の中でこの要件を満たす方は、この制度を活用され、会員としての交流を長く維持していただくことを期待しています。

(前総務担当常任理事 奥林 康司)

8. 機関誌編集委員会の組織について

1) 「東日本委員会」と「西日本委員会」の関係について

機関誌編集委員会の中には「東日本委員会」(東委員会)と「西日本委員会」(西委員会)が置かれていますが、従来は、編集委員長ないしは副委員長が東委員会または西委員会の責任者であるという定めしかなかったために、東委員会と西委員会が事実上2つの独立した委員会となっていました。『日本経営学会誌』が更なる発展をするためには、東委員会と西委員会が統一した編集方針の下に運営される必要があり、そのために、編集委員長と副委員長が東委員会および西委員会の両方の委員会に対して責任を負うという責任体制に改正することに致しました。

その結果、「機関誌編集マニュアル」の「1. 委員長・副委員長(東西責任者)の関係」は新たに、(2)をつけ加えることになりました。

「1. 委員長・副委員長(東西責任者)の関係；(アンダーライン部分が追加された。)

(1) 理事会の選任する東西各1名の機関誌担当常任理事が東西委員会の各責任者となり、常任理事1期3年の間に「委員長2年・副委員長1年」か「副委員長2年・委員長1年」のいずれかを務めることとし、1期3年ごとに「委員長2年・副委員長1年」と「副委員長2年・委員長1年」とを東西で交替する。

(2) 編集委員長と副委員長は、「東日本委員会」あるいは「西日本委員会」のいずれかの責任者であるだけでなく、同時に両方の委員会に対しても責任を持つものとする。そのためには、編集委員長と副委員長は、「東日本委員会」あるいは「西日本委員会」を少なくとも6ヵ月ごとに開催し、その内容について、相互に報告をしなければならない。」

2) 総会では、学会がABM誌を機関購読することについて、(1) メリット、(2) 学会の費用負担、(3) 編集体制、な

どについて、部会で審議できるような「素案」を作成することが承認されました。この(1)には、毎号(年4回)日本経営学会員の論文を1本掲載すること、会員はWEBで全文の閲覧とダウンロード可能、(2)は、費用負担を可能な限り低く抑える、(3)の中には、『日本経営学会誌』の編集責任者とは別に、ABMの編集責任者を置くことを含みます。

(文責; 林 正樹)

ABM誌について

本年6月、2年前から取り組んで参りました、ABM (*Asian Business and Management*) 誌の日本経営学会特集号が刊行されました。

<http://www.palgrave-journals.com/abm/journal/v6/n2/index.html> にアクセスしてみてください。本誌の目次とゲスト・エディターの「特集号の解説」がご覧になれます。

特集号のテーマは、「グローバル時代の日本企業と社会」です。

第1回目の日本経営学会の編集によるABM「特集号」が刊行されたのが、2004年の6月でした。その時から3年、企業や市場経済だけではなく、われわれの研究も驚くほどのスピードで、グローバル化の道を驀進しております。このグローバル化の著しい時代に、わが国の「経営研究」の成果を世界に発信していくことの意義は益々高まっていると思います。「特集号」の目次は次の通りです。

Editorial; Masaki Hayashi Guest Editor, Chief Editor of JSBA Journal

Articles; 1) Takao Nuki, "Environmental Issues and Theory of Management"

2) Nobuyuki Tokoro, "Stakeholders and Corporate Social Responsibility (CSR): A New Perspective on the Structure of Relationships"

3) Chiaki Nakano, "The Significance and Limitations of Corporate Governance from the Perspective of Business Ethics: Towards the Creation of an Ethical Organizational Culture"

4) Park Tae-Hoon, "Hierarchical Structures and Competitive Strategies in Car Development: Inter-Organizational Relationships with Toyota's First-, Second- and Third-Tier Suppliers"

5) Narumi Tsukamoto, "Social Consequences of Diversified Employment: From a Perspective of Work and Society"

なお、総会では、学会がABM誌を機関購読することについて、1) メリット、2) 学会の負担、3) 編集体制、などについて、部会で審議できるような「素案」を作成することが承認されました。

(文責; 林 正樹)

『日本経営学会誌』第20号記念特集号について

『日本経営学会誌』第20号記念特集号の発行が予定より発行が遅れてしまったことをお詫びしなければなりません。刊行が遅れました理由は、質・量ともに「記念号」に相応しいものをお届けしたいということで、そのための時間が余計にかかったためです。

さて、『日本経営学会誌』の創刊号が刊行されたのが1997年4月ですから、今年は創刊10周年に当たります。創刊10周年というおめでたい年に、第20号記念特集号の刊行が重なったのは、偶然とは言え、二重の慶賀であり、『日本経営学会誌』のさらなる発展を示唆するものと思われます。

内容は、次のような3部構成になっています。＜特別記念論文＞①Ronald Dore「アメリカ型企業社会と日本の将来—誰のための会社にするか?—」、②E. Gaugler = W. Weber「ドイツ経営学発展の国際的側面」、③Mark Fruin「環境持続可能性と経済発展」。＜投稿論文＞研究開発とHRMに関する理論研究と実証研究、および中国市場における最新の調査研究など、8本。＜特別企画＞「歴代編集委員長の思いで」「歴代編集委員一覧」。

その結果、通常号は100ページですが、第20号は5割増の約150ページになりました。このような増ページにした理由は、本「記念特集号」が日本経営学会会員の研究成果の発展に刺激を与え、「学会の顔」である『日本経営学会誌』の更なる改善・充実につながると考えたからです。

(文責; 林 正樹)

〔3〕 日本経営学会役員改選結果について

9月6日の会員総会で理事選挙が行なわれ、またその結果を受けて9月7日には新理事会が開催され、大会の各種委員が決定されました。その結果は次の一覧表に示した通りです。

日本経営学会役員一覧

理 事 長 坂下 昭宣

常 任 理 事	総務担当	林 正樹	総務担当	深山 明
	大会担当	菊池 敏夫	大会担当	遠藤 雄二
	会計担当	百田 義治	国際関係担当	大月 博司
	機関誌担当	桜井 徹	機関誌担当	亀田 速穂

理 事	(東日本)	(西日本)	
	石井 耕 井上 照幸	遠藤 雄二 亀田 速穂	
	大月 博司 大平 浩二	斎藤 貞之 坂下 昭宣	
	亀川 雅人 菊池 敏夫	佐々木利廣 鈴木 良始	
	桜井 徹 佐々木恒男	田中 照純 辻村 宏和	
	高橋 正泰 那須野公人	平田 光弘 廣瀬 幹好	
	林 正樹 百田 義治	水谷内徹也 深山 明	
	平沼 高 渡部 直樹	由井 浩	

顧 問 海道 進 (平成4年9月4日委嘱)

会計監査人 齊藤 毅憲 夏目 啓二 (平成19年9月6日委嘱)

東日本代表及び西日本代表

東日本代表	林 正樹
西日本代表	深山 明

部 会 代 表

北海道部会代表	石井 耕
東北部会代表	佐々木恒男
関東部会代表	林 正樹
中部部会代表	辻村 宏和
関西部会代表	深山 明
九州部会代表	遠藤 雄二

幹 事	牛丸 元 (東・大会担当)	池内 秀己 (西・大会担当)
	加藤 俊彦 (事務所)	上林 憲雄 (理事長担当)
	木村 有里 (会計担当)	谷 保範 (中部部会)
	國島 弘行 (東・総務担当)	中瀬 哲史 (西・機関誌担当)
	島本 実 (事務所)	原 拓志 (関西事務所)
	鈴木由紀子 (東・機関誌担当)	福永文美夫 (九州部会)
	田中 史人 (北海道部会)	山口 隆之 (西・総務担当)
	丁 圈鎮 (東北部会)	
	藤田 誠 (国際関係担当)	

年報委員会委員（委員長○印）

○坂下 昭宣 高橋 正泰 渡部 直樹 佐々木利廣 由井 浩

国際交流委員会委員（委員長○印）

○大月 博司 高橋 正泰 鈴木 良始 潜道 文子 貫 隆夫
林 倬史 石井 真一 海道ノブチカ 上林 憲雄

経済学会連合評議委員

大月 博司 平沼 高

経済学会連合英文年報編集委員

大月 博司

ご 挨 拶

日本経営学会第81回大会における役員選挙の結果、はからずも私が理事長に選出されました。1926年に創設された伝統ある本学会を維持発展させるべき大任を思うとき、わが身の微力を痛感するのですが、小林俊治前理事長の基本路線を継承し、それをさらに発展させるべく私なりに全力を尽くして努力する所存であります。

周知のように、日本経営学会の目的は、(1) 経営学、商学の研究及び普及、(2) 経営学、商学の研究者の協同及び懇親、(3) 経営学、商学に関する内外の学会その他の団体との連絡、です（日本経営学会規則第2条）。これは本学会が内部の会員や外部の社会に対して表明したミッションであって、本学会が維持発展するためには是が非でも果たさなければならない機能要件です。

そして、本学会は上記の目的を達成するため、年次大会の開催とそこでの研究発表及び討議、適宜の研究会の開催、年報及び論集の編集と刊行、経営学及び商学に関する問題についての公式的意見表明といった多様な事業を行う旨、学会規則第3条で謳っています。

このような「目的」と「事業」の関係はいわば「目的－手段」の関係ですから、事業の具体的内容は社会情勢の変化や会員ニーズの多様化に応じて変わってくるでしょう。それに加えて、それぞれの事業運営の過程では、解決すべき固有の課題が随伴的に発生するかもしれません。

この点、小林俊治前理事長は若手研究者の育成を第一の課題に挙げ、その解決に尽力されました。年次大会における院生セッションや機関誌『日本経営学会誌』の一層の拡充を通じて、若手研究者の研究発表機会を増やされたばかりでなく、彼らの質的レベルアップのため、学会における「経営学方法論争」の必要性を指摘されました。

無論、小林俊治前理事長の業績はこればかりではありませんが、私個人としましてはこの業績がもっとも印象的です。厳格な方法論で武装した理論家や実証家を若手研究者の中に育成していくことは、日本経営学会百年の大計に係る大事です。私も、前理事長のこうした姿勢を継承していきたいと思えます。

それに関連して、若手研究者の就職支援の問題も重要です。もっとも、この問題は若手研究者の「市場」の問題ですから、学会にどんな具体的支援策が可能かは不確実です。しかし、この課題に踏み込まない限り、優秀な若手研究者は輩出しません。今後、学会としても前向きに議論していきたいと思えます。

次に、大会費削減や学会誌発行費削減、学会誌のクォーター化、国際交流支援といった諸問題とも絡んだ「財政問題」があります。この問題は、片岡信之元々理事長の時代より続いてきた重要課題です。しかし幸運にも、百田義治会計担当常任理事が当時の財政問題検討委員会委員長としてこの問題に詳しいので、私としても引き続き取り組んでいきたいと思えます。

第三に、国際交流及び国際化の推進は時代の趨勢であり、歴代の理事長が取り組んできた課題です。経営学会国際連合（IFSAM）を中心とした国際連携のさらなる推進はもとより、*Asian Business & Management (ABM)* 誌の機関購読といった懸案を実現していきたいと思えます。

第四に、財界トップを招聘して開催される公開シンポジウム（年次大会）の問題があります。この公開シンポジウム

も、片岡信之前々理事長時代に創設されたものです。私は、どのような立場であれ経営学である以上、財界トップの実践から学ぶという姿勢はきわめて重要だと考えています。したがって、この公開シンポジウムを継承するとともに拡充していきたいと思います。

最後に、小林俊治前理事長は女性研究者の理事登用の必要性を指摘されました。このことは男女平等の思想からしても当然であり、引き続き検討すべき課題です。したがって今後、具体的にどのようにすれば実現可能かという点から検討していきたいと思います。

以上、私の所信を述べさせていただきました。検討すべき課題はこの他にも山積していますが、常任理事、理事、幹事の諸先生方のお力を借りて対処していきたいと考えています。会員の皆様のご理解とご支援をお願いして、理事長就任のご挨拶といたします。

(日本経営学会理事長 坂下 昭宣)

[4] その他報告事項

1. 国際学会出席者報告

ドイツ経営経済学会 2007 年大会参加報告

今年からドイツ経営学研究学会(German Association for Business Research)と英文名称を変更した、ドイツ経営経済学会の第69回大会が、2007年5月30日から6月2日まで、ノルトライン・ウェストファーレン州パーデルボルンのパーデルボルン大学で開催された。日本からの参加者は桜井徹教授(日本大学)と小山(ハンブルグ大学滞在中)であった。

会場は市街地からバスで10分ほどのハインツ・ニックスドルフ・ムゼウムスフォルムで、広い敷地の中に立つ大きな建物で発表が行われた。この敷地内にはパーデルボルン大学の電子技術・数学・情報学部がおかれていて、同大学の公式の別名である「情報社会の大学」という名の中心を支えるものと言えよう。ハインツ・ニックスドルフは1986年に亡くなったドイツのコンピュータ世界のパイオニアということで、ニックスドルフ・コンピュータ株式会社の設立者、そして情報技術の発展とそれに従事する人々への社会的責任を広く認識していた功労者ということである。

大会のメインテーマは「『厳密さ』対『妥当性』(Rigour versus Relevance)」というものであった。この2つは両立しない、対立する、という認識の下に、それらをいかに調和させつつ経営学的分析を行うか、ということを経験したとすれば、確かに様々なことが言えそうである。この点については、招待講演を行ったテキサス A & M 大学のヴァラダジャン教授の指摘、すなわち、経営学的分析で報告される発見が valid で credible であることこそ重要という一文が、わかりやすく、また説得的であると思われた。

もうひとつ、この大会で重要なことは、学会としてオンラインジャーナルの刊行を決めたことであろう。すなわちインターネット上でアクセスできるオープンアクセスジャーナルを、会計、組織、ファイナンス、マーケティング、生産・情報という5つの分野について、ヨーロッパ各地とアメリカから多数の編集委員を決めて刊行することにより、ドイツのジャーナルの国際的認知をめざすと、会長のゼンケ・アルベルス教授が明言している。総編集者はこのアルベルス会長とゲオルク・シュライエック前会長ほか、計3人である。従来、この学会は独自のジャーナルを持っていなかったが、その大きな理由は、ZfB はかの歴史あるドイツ語による研究雑誌があり、しかもその編集長を学会の重鎮が長年務めていたことであつたと思われる。ドイツでは研究者の代替わりが顕著で、新しい世代が学会運営に直接携わるようになってきて、このたび英語による学会の研究雑誌を立ち上げようということになったようである。

パーデルボルン大学のもうひとつの大きな特徴として、専用のゴルフ場を持っていることがあげられる。学会発表と平行して毎年行われる、同伴者のためのオプションプログラム(Rahmenprogramm)は、例年、町の案内(教会、ドーム、市役所 Rathaus、中央広場 Marktplatz など)を中心としたものが多いが、今年は最終日、6月2日のゴルフ大会というものが加わっていた。筆者は参加しなかったが、これは私が参加した過去17回でも、初めてのプログラムである。

次回大会は2008年5月15日～17日、経営学と隣接諸科学というテーマで、ベルリン自由大学で開催される。非会員も参加可能で、学会以外にも見所は多いこともあり、日本経営学会会員の諸先生方も広く参加されることを期待しております。

(学習院大学 小山 明宏)

2. IFSAM について

IFSAM（経営学会国際連合）第9回大会のお知らせ

第9回大会は、The Fusion and Development of East and West Management というテーマで、2008年7月26日～28日、中国の上海市にある復旦大学（Fudan University）で、開催されます。

現在、世界各国から Call for Paper（英語）による報告者を募集中で、〆切は2008年1月末です。会員諸氏が奮って多数応募・参加されることを期待します。詳細につきましては、日本経営学会のHP掲載のリンク先あるいは直接 IFSAM の大会サイト（www.ifsam.org.cn）をご覧ください。

（国際関係担当常任理事 大月 博司）

2007年 IFSAM 評議会及び IFSAM フォーラムの報告

2007年度 IFSAM 評議会が、大阪府茨木市で開かれました。IFSAM 評議会は、IFSAM (International Federation of Scholarly associations of Management) の役員会で、大会準備と運営のために、毎年、加盟国のいずれかの国で開催されます。今回は、日本経営学会が開催を引き受け、9月4日（火）、5日（水）の2日間、日本経営学会第81回大会会場（追手門学院大学）に近いホテル日航茨木大阪で開催しました。日本経営学会から IFSAM 評議会へは小林俊治前理事長、夏目啓二前常任理事、鈴木良始前幹事の3名が出席しました。以下、2007年度 IFSAM 評議会の内容を報告します。

(1) IFSAM 評議会の開催日程、参加国（者）は以下のとおりです。

開催日程は、第1日目が、2007年9月4日午前9時30分～午後5時30分まで、第2日目は、9月5日午前9時～午後2時30分まで開催されました。参加者は、アメリカ、オランダ、カナダ、スウェーデン、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、フランスの評議員25名でした。

(2) 議題は以下のとおり審議・承認されました。

1. 財政報告

IFSAM の財政は、厳しい状況にあることが報告されました。IFSAM 財政の残高は、2003年の95,263USDから、2004年78,625USD、2005年65,110USD、2006年52,662USDへと年々、減少しています。財政均衡をめぐるベルリンの評議会より議論してきました。財政支出額の増加問題の一つに、IFSAM 役員に支給されている旅費・宿泊費の支出額が大きいことも指摘されています。財政均衡問題の解決策を検討するために3名の委員からなる検討委員会を設置し、上海の評議会で解決策を議論することにしました。

2. 2008年第9回 IFSAM 世界大会（上海）について

中国の経営学会より2008年第9回世界大会について大会プログラム等の報告がありました。レビューシステム、大会運営方法について提案がありました。上海大会は、1) 20のトラックからなり、各トラックには、さらに10前後のセッションが設けられること、2) 各トラックに配置されたトラック・チェアとコー・チェアが、応募論文のレビューをおこなうこと、3) トラック・チェアは、IFSAM 加盟学会から推薦されること、4) 論文応募 (Call for Papers) と大会参加申し込みは、インターネット上で行うこと、となりました。

IFSAM 世界大会のレビューシステム、運営体制については、2006年の第8回ベルリン大会の時に今回の第9回上海大会と同じレビューシステムと大会運営が導入されました。ただ、第8回ベルリン大会のときは、移行期であるため、日本経営学会は、独自にレビュー体制をつくり、日本の提出論文については独自にレビューを行いました。

3. 2010年第10回 IFSAM 世界大会の開催地

開催の候補地としてニュージーランドが提案されました。ただ、開催日程については、ニュージーランド経営学会との協力のもとに行われるため、12月開催の提案がありましたが、さらに各国加盟学会の意向をふまえ3月開催、7-8月開催を含めて再度検討し、上海大会時に再提案することになりました。

4. 2012年第11回 IFSAM 世界大会の開催候補地

フランスが立候補いたしました。

5. IFSAM の新しいプロジェクトについて

新しいプロジェクトに関連してベルリンでの IFSAM 評議会では次のような点が議論されました。AID（国際協力）の点において、日本の出資比率は他国と比較して高い。次の IFSAM プロジェクトの可能性を追求するために、

日本での評議会開催時に国際機関（JICA等）による「日本の国際協力等の活動内容」についてのプレゼンテーションをしてもらえないか。そのプレゼンを聞いた後に、どのような可能性があるか探りたい、とのことでした。この趣旨のもとで下記のような講演が1時間（10時10分より11時30分まで）にわたって行われました。

・ 講演者：高橋嘉行氏（JICA大阪所長）

テーマ：Japan's Official Development Assistance and Japan International Cooperation Agency (JICA)

司 会：井口知栄会員（立命館大学）

この講演をもとに新しいプロジェクトの可能性をさぐることになりました。

また、今後の課題としてIFSAMプロジェクトを推進するという課題については、慎重にすすめる必要がある、という意見が出されています。

6. IFSAMの年報の刊行について

これまでIFSAMの年報刊行の可能性について議論してきました。昨年は、IFSAM事務局のPieter Terlouw氏による具体化の提案がありましたが、財政的な観点からさらに議論を継続してきました。今回も、賛否両論を交えた長時間にわたる議論になりましたが、採決の末、刊行することになりました。日本経営学会は、財政的な理由から反対の主張をし、採決は保留の立場をとりました。

(3) IFSAMフォーラムの開催について

IFSAM評議会開催に関連して日本経営学会第81回全国大会時に下記のとおりIFSAMフォーラムを開催しました。

開催日時：2007年9月7日（金）午前9時30分～10時50分

開催場所：追手門学院大学：6号館1階6102教室

テ ー マ：Critical issues of business/management research in the 21st century： what they are, why they arise and how we can address them

Chairman：Prof. Harukiyo Hasegawa, Doshisya University, Japan

Panelist 1：Prof. Sue Bruning, University of Manitoba, Canada

：President of IFSAM

：Presentation, 15 minutes

Panelist 2：Prof. Peter Dowling, Victoria University of Wellington, New Zealand

：President-elect of IFSAM

：Presentation, 15 minutes

Panelist 3：Prof. Takabumi Hayashi, Rikkyo University, Japan

：Member of Japan Society of Business Administration

：Presentation, 15 minutes

（前国際交流担当常任理事・夏目 啓二）

3. 国際交流基金への寄附について

桃山学院大学より、国際交流基金に対して45万円の御寄附がありました。会員総会において小林俊治理事長より御礼の言葉があり、同校の代表者として片岡信之理事に感謝状が贈呈されました。桃山学院大学の関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

4. 平成18年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会〔齊藤毅憲（委員長）、植竹晃久、岸真理子、佐々木恒男、林正樹、村田和彦（以上東日本）、斎藤貞之、櫻井克彦、下崎千代子、田中照純（以上西日本）〕で慎重に審査した結果、著書部門受賞者なし、論文部門3名の受賞が決定しました。第81回大会の会員総会において授賞式が行われ、小林俊治理事長から賞状と記念品が贈られ、さらに受賞者からスピーチをいただきました。

【審査結果】

*著書部門 受賞者なし

2編の著書が審査対象になり、2度にわたり審査したが、学会賞に相当する著書はないとの結論になった。来年は多くの推薦・紹介をいただき、是非受賞者がでることを期待している。

*論文部門

◆坂爪 裕 「セル生産方式と分業の新展開：導入企業8社の事例研究」(第16号)

◆高井文子 「『支配的な通念』による競争と企業間相違形成—オンライン証券業界の事例—」(第16号)

◆松本 渉 「NPOの存在理由と組織化との関係」(第18号)

審査の対象になったのは、『日本経営学会誌』の第16号、17号、18号に掲載された計23編中、年齢条件を満たす19編である。第1次審査で学会賞のレベルに達していると思われる論文を選び出す作業を行い、そのなかから7編を最終(第2次)審査に進めるものと判断した。そして、第2次審査においては、再度、公正・公平な立場から学会賞に値する論文であるかどうかを検討した。その結果、きわめて激戦であったが、上記3名の論文が選ばれた。

【論文の要旨】

坂爪 裕

本論文は、新しい生産方式であるセル生産方式に焦点を当て、その生産方式では一体どのようなメカニズムで効果が発生するのか、またその生産方式が導入される際に生じる副作用を許容するにはどのような適用条件が必要か、のふたつの側面から問題を設定し論述を展開している。セル生産方式の「効果」とは、従来の機能別分業が緩和され、新たに採用した並行分業の効果が促進されるというメカニズムから発生するものであり、「適用条件」とは、機能別分業の緩和と並行分業の促進による副作用発生の許容条件を求めることを意味する。そして、まず前者の「効果」について、それを「多機能・工程との調整が容易となり、アウトプット水準が向上する」など、7つのメカニズムに整理する。また、後者の副作用を許容する適用条件についても、「作業者の専門機能に対する熟練の低下を許容できる条件」など7つの条件を独自の仮説として提示する。そのうえで著者は、実際にセル生産方式を導入している企業を各種の部門から8社選びだし、それらの企業について綿密な事例調査を行い、仮説の正しさを確認している。

〔審査委員 田中 照純〕

高井 文子

本論文の視座は、競争優位の源泉がどのように生み出され、維持されるかという、競争戦略論における「ダイナミック・ケイパビリティに関する議論」のなかに位置づけられるものである。とくに、比較的模倣が容易な同一産業内において、企業間の相違がどのように形成され、維持されるかを、具体的にオンライン証券業界の黎明期の事例を通じて検討している。ダイナミックな視点を伴う研究においては時間軸に沿って考察を進めていくことが求められるが、本論文では、1999年から2003年までの期間を対象に、公開資料や業界関係者15名のヒアリング調査による丁寧な事例分析を行っている点が高く評価できる。また、業界における支配的な通念の存在が、成功企業の競争優位を高める要因のひとつになり得ることを仮説的に提言した点も、今後の研究に影響を与え、実践的にも意味をもつものとして評価される。

〔審査委員 岸 眞理子〕

松本 渉

本論文は、NPOが何をねらいとして活動しているかによってその組織化・制度化の程度が異なることを明らかにしようとする。ここでは、NPOを「問題解決型」と「存在重視型」に分けるとともに、それぞれが描く将来像が、その型によりある程度相違すると想定している。ついで、組織における制度化の指標として、常勤のスタッフの有無など、いくつかの組織化指標を作成する。そうしたうえで、NPOに対し、活動理由、将来像、組織化の状況についてアンケート調査を行っている。その結果は、問題解決型のNPOのほうが、存在重視型よりも組織化を進展させるというものであった。以上のように、本論文は入念な理論的考察と、綿密な統計学的処理を伴う実証分析とに基づいており、論文として完成度の高いものとなっている。

〔審査委員 櫻井 克彦〕

なお、審査の過程において、著書部門について年齢制限の撤廃に関する見解もだされた。たとえば若手奨励のため「学会賞」と、年齢制限を設けない「学会賞」に分離するとの提案である。この点については、次期の委員会などで検討をお願いする次第である。

(学会賞審査委員長 齊藤 毅憲)

5. 『日本経営学会誌』についてのお知らせ

日本経営学会機関誌編集委員長に就任して

第81回全国大会（追手門学院大学）の新理事会で、機関誌『日本経営学会誌』の編集委員長と副委員長が交代しました。慣例により、委員長に東側機関誌担当常任理事（桜井徹・日本大学）が、副委員長に西側機関誌担当常任理事（亀田速穂・大阪市立大学）が就任します。

長年、会員諸氏から待望されていた『日本経営学会誌』が1997年4月に創刊されて、本年度で満10年を迎えます。発行号数も、1年に1号という時期もありましたが、最近は、年間3冊のペースで進み、この10月で20号に達します。掲載論文数は140本を超え、若手研究者を中心に最先端の研究成果公表の場となっております。

『日本経営学会誌』が、こうした質量ともに充実するに至ったのは、投稿者はいうまでもなく、創刊から今日まで編集に携わられた歴代機関誌編集委員長・編集委員、および、査読者の方々の努力のたまものです。とくに、公正で厳格な、同時に暖かみのある査読は、投稿論文の質的向上に大いに貢献してきたと確信しています。

先輩が築いてこられた実績をさらに発展させ、希望を込めて、やや大げさに言えば、まさに「経営学研究における不動の位置」を『日本経営学会誌』が占めることができるように、亀田速穂副委員長、28名の編集委員とともに、頑張る所存です。会員諸氏からの積極的な投稿を期待しております。

(編集委員長 桜井 徹)

『日本経営学会誌』投稿規定 (2007.3.18改正)

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEBを含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40行×40字×12.5枚以内を厳守）、英語の場合は、6,000語以内（A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字（いずれもタイトル1行と注記1行も含む）
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。

10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 桜井 徹

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1

日本大学商学部

第20号の刊行予定は10月中旬、第21号は2008年3月です。
原稿は常時募集しております。

6. 各部会報告

各部会の活動状況については、今大会の報告要旨集の末尾に掲載されています。

なお、報告要旨集に東北部会の活動報告が掲載されておりませんでしたので、以下にあらためて掲載させていただきます。関係各位の皆様方にご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

東北部会報告者一覧表（2006年5月～2007年4月）

開催日	場 所	テ ー マ	報 告 者
2006年 6月18日	福 島 大 学	大学から見た産学共同研究の諸問題 司会・コメンテータ 日本企業の環境適応と組織の柔軟性 司会・コメンテータ	弘前大学 綿引 宣道氏 石巻専修大学 大坂 良宏氏 東北大学 藤本 雅彦氏 青森公立大学 丁 圏鎮氏
2006年 11月18日	山 形 大 学	新規事業開発プロセスにおける社外からの著名効果 司会・コメンテータ H.Mintzbergの構造コンフィギュレーションについて 司会・コメンテータ	山形大学 伊藤 嘉浩氏 東北学院大学 佐藤 邦広氏 青森公立大学 丁 圏鎮氏 石巻専修大学 木伏 良明氏

事務連絡事項

- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

* ABM 誌第3巻第2号ご購入のご案内

早稲田大学において開催されました第78回大会にて、ABM 誌第3巻第2号（日本経営学会特集号）を特別価格にて販売させて頂きましたが、若干の残部がございますのでご案内申し上げます。送料込みで1冊1,500円とさせて頂きます。ご注文に関するお問い合わせは、経営学会事務所までお願い申し上げます。なお、日本経営学会特集号（JSBA Special Issue : June 2004, Volume 3, Number 2）の内容は、下記の通りです。

Editorial

Japanese Corporations in the Midst of Reform : From the 1990s to the Present Shinshi Kataoka

Articles

Changes in the Market Society and Corporate Social Responsibility Kanji Tanimoto

Boardroom Reform in Japanese Business : An Analysis of the Introduction of
the Executive Officer System and its Effects Hidetaka Aoki

Structure of the Japanese Production System : Elusiveness and Reality Yoshiji Suzuki

Remodelling Employment for Competitive Advantage : What Will Follow Japan's
'Lifetime Employment'? Sugio Baba

Culture-specific IT Use in Japanese Factories Norio Kambayashi

Capital Cost and Financial Policies in Japanese Companies : Some Survey Findings
Masahiro Akaishi, Taiji Baba & Ikuo Muramatsu

- * 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

- * 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20 名、大学院生会員 15 名、合計 35 名
- 2) 報告討論時間 1 報告につき 一般会員 報告 25 分 + 質疑 15 分 = 40 分
大学院生会員 報告 15 分 + 質疑 10 分 = 25 分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2008 年 5 月 7 日（水）
大学院生会員 2008 年 5 月 7 日（水）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第 82 回大会プログラム委員会事務局
沼上 幹（大学）〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学大学院商学研究科
電話：042-580-8686（直通）
e-mail：cc00576@srv.cc.hit-u.ac.jp
- 5) 申込書類様式
A4 サイズ用紙 1 枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き 40 字×30 行（1,200 字）以内にまとめ、それを 7 部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1 枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諾否審査
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5 月中に決定し、葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は 2008 年 7 月 15 日必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間は極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。
- 8) 発表資格に関するご注意：例年、非会員を共著者に含む発表申し込みがございます。残念ながら日本経営学会の大会では非会員の方に報告資格はございません。申し込み前にご注意いただくと幸いです。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することが出来ます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は 2008 年 8 月末日までに、プログラム委員会事務局まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、e-mail (cc00576@srv.cc.hit-u.ac.jp) 一橋大学大学院商学研究科・沼上幹研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

表2－5 所属部会別会員数（平成19年9月5日現在）

所属部会	北海道	東 北	関 東	中 部	関 西	九 州	国 外	計
人 数	95	109	924	258	607	164	26	2,183